

日本・世界の 反グリホサート運動の真相

【講演レジュメ】

浅川芳裕

農業ジャーナリスト／農業技術通信社

講演の要旨

グリホサート（除草剤ラウンドアップ等の有効成分）の使用に対して、“市民”の反対運動が長期化している。

グリホサートは世界中の科学的規制機関で安全性試験をクリアし、150カ国以上の農業現場でもっとも使用されている農薬成分である。科学界・農業界に受け入れられながら、なぜ反対運動が続くのか。

その背景には、米国の「訴訟ビジネス業界」と「欧米日の反農薬・GMの有機ビジネス業界」の共通利害が存在する。

さらには、両業界の利害にお墨付きを与える「国際機関（国連の下部組織：IARC）の存在」ならびに「業界と機関のパイプ役として動く専門家の利害」がある。

講演では、この複雑な利害構造を解きほぐし、反対運動の真相に迫る。

そのことで、従来の性善説に基づく農薬リスクコミュニケーションの限界を示すと共に、新たな視点から根本的な打開策を提言する。

講演の6つのポイント

① グリホサート問題の背景事実 (5分)

② 反グリホサート運動の「表層」 (5分)

= 発ガン性裁判等の報道・SNS (消費者の不安👉農家への風評被害)

③ 反グリホサート運動の「深層A」 (10分)

= 国連下部機関 (IARC) の腐敗ビジネス (研究者・顧問👉儲けor利益相反)

④ 反グリホサート運動の「深層B」 (10分)

= 米国の訴訟ビジネス (不法行為法弁護士👉Bizモデル構築👉裁判👉儲けor逮捕)

⑤ 反グリホサート運動の「深層C」 (10分)

= 不安ビジネス・政治 (反農薬GM活動家・企業団体・政治家👉寄付or売上or投票UP)

⑥ グリホサート問題の打開策について提言 (10分)

反グリホサート運動の全体構造

世界の科学・規制機関の一致した結論

■ 発がん性はない（リスク評価）



Efsa : 欧州食品安全機関

ECHA : 欧州化学機関、EPA : 米国環境保護庁

NIHアメリカ国立衛生研究所

日本 : 食品安全委員会、カナダ保健省、

APVMA : 豪州農薬・動物用医薬品局のほか

独・仏・スイス・韓国など各国の科学・規制機関

以下はリスク評価を根拠・参照 :

農業者・公園/庭等の管理・農産物流通など

VS

国際機関下部組織による

「情報のある一部」切り取り（モノグラフ）

■ おそらく発がん性がある

（ハザード特定のみ・リスク評価なし）



IARC 国際がん研究機関 (IARC)

以下はIARCを根拠・参照 :

カリフォルニア州環境保健有害性
評価局 (OEHHA)

カリフォルニア州裁判所

米国の弁護士/メディア広告業界

アメリカの陪審員

反農薬/GM/環境等団体

自然・有機・環境ビジネス

尿・髪等検査ビジネス

上記支持者を持つ政治家・政党

上記に影響を受ける人々

攻撃

訴訟
政治
運動

適正な使用 = 安全



ニュースにならない！（無抵抗）

* 科学的根拠なく、農業技術が禁止され
れば生産・消費に多大な負の影響

攻撃

風評/実害

危険



ニュースになる！
宣伝/政治に利用！



不安/反対（禁止）運動

反グリホサート（ラウンドアップ）運動の深層構造

科学的な規制（政治的に独立） v s 敵対的な規制（訴訟+政治+活動家ビジネス）

規制機関（透明性）



国際がん機関（不透明）

議長・専門家・職員



誤り指摘

攻撃

利益相反

攻撃

反農薬GM/政治団体

弁護士事務所

利益相反

訴訟
コンサル

専門アドバイザー



共闘

寄付
投票

不安
PR

不安ビジネス・政治

がん
広告

原告

利益
分配

深層A

深層B

深層C



複数の同一人物が「国際がん機関・反農薬団体・ラウンドアップ訴訟」に関与

グリホサート問題の背景事実

なぜラウンドアップは発がん性が「ない」のに「ある」と言われているの？

安全・発がん性はない
(リスク評価あり)



国際的な食の安全・農業の規制当局

科学的な根拠は「毒性学」

規制は「リスク分析学」

Efsa：欧州食品安全機関 ECHA：欧州化学機関

FAO：世界食料機関 WHO：世界保健機関

EPA：米国環境保護庁 食品安全委員会

カナダ保健省 NIH アメリカ国立衛生研究所

APVMA：豪州農業・動物用医薬品局 等

安全



農業登録→

ラベルに基づき、農業者等「安全に使用」

安全



安全な農産物

VS

おそらく発がん性がある
(リスク評価なし)



IARC 国際がん研究機関

「疫学」・「予防」等の研究



がん訴訟弁護士「勝てる！」→原告募集



裁判(証拠「疫学」調査)「勝訴！」



「発がん性」「危険性」を断定する風評

消費者・食関係者に影響

農場・農産物への風評被害の原因に

※リスク評価：リスク(食べることにより有害な要因が健康に影響を与える発生確率とその程度)を科学的知見に基づいて客観的かつ中立公正に評価すること。

グリホサート問題の背景事実：グリホサート承認国

承認国

非承認国

157カ国

農薬の成分について有効性・安全性を審査する各国・地域（EU）の規制・科学機関の公式発表をもとに、グリホサートについて承認・認可の確認がとれた国名を一覧にまとめた。
(2020年10月現在 AGRI FACT調べ)

グリホサートが使われている国

※グリホサートは除草剤ラウンドアップなどの有効成分

グリホサート問題の背景事実：





世界・各国の規制機関・研究機関のグリホサートに対するリスク評価



国際的な規制機関と研究機関は、
グリホサート（ラウンドアップの主成分）の健康への影響を
どのように考えていますか？

リスク評価

暴露量（摂取量）に基づき、人に健康被害があるリスクはどの程度でしょうか？

 <p>United States Environmental Protection Agency アメリカ合衆国環境保護庁</p>	アメリカ	人の健康に関するリスク評価において、グリホサートは人に対する発がん性がある可能性は低い。（そして）農業ラベルに従って製品を使用した場合、人の健康に対してリスクはない。	2017
		EPA は、農業の使用を許可する前に、食品に残留する農業の許容量の設定、または使用制限をする。食品および飲料商品に、微量のグリホサートが含まれている場合があるが、これらの微量は人の健康に影響があるものではない。子どもが、グリホサートに敏感であることを示す兆候もない。	2019
		EPA はグリホサートの暴露に関連する潜在的な人への健康リスクを評価したが、現在登録されているグリホサートによる人への健康リスクはないと判断した。また人に対して発がん性の可能性が低い。	2020
 <p>United States Environmental Protection Agency アメリカ合衆国環境保護庁 農業プログラム事務局</p>	アメリカ	(IARC の報告に対して) 根拠の重みに基づく「発がん性の可能性の示唆的根拠」に関して、支持をしない。発がん性に関して「統計的にも有意ではない程度の研究」に対してさえ、同等以上の質の研究によって反論されている。そのため「人に対して発がん性の可能性は低い」ということを強く支持する。	2017
 <p>NTP National Toxicology Program 国家毒性プログラム</p>	アメリカ	「(グリホサートが) 毒性があるという根拠は、ほとんどない」またグリホサートが、DNA を傷つけるという根拠は存在しない。	1992
 <p>カナダ保健省</p>	カナダ	グリホサートを含む製品を、改訂された製品ラベルの仕様書に従って使用した場合、容認できない人の健康や環境へのリスクがもたらされることはない。(職業として) グリホサートを使用する人に対するリスクは、あらゆる状況における懸念ではない。 世界中の農業規制機関は、グリホサートは現在人へ暴露されているレベルでは、人に対してがんのリスクがあるとは考えていない。	2017 2019







グリホサート問題の背景事実：

世界・各国の規制機関・研究機関のグリホサートに対するリスク評価

 EUROPEAN CHEMICALS AGENCY 欧州化学機関	EU (IARC の報告に対して) 疫学データと、ラットやマウスを使った長期的な研究のデータに基づいて、根拠の重みに基づくアプローチを採用しているが、この (IARC の) 発がん性の危険分類には正当性がない。 2017
 European Food Safety Authority 欧州食品安全機関	EU グリホサートは遺伝毒性を持たない、また人に対して、発がん性がある可能性が低い。(IARC の報告に対して) 疫学データも動物研究の根拠も、グリホサートへの暴露と人ががんを発症する因果関係を示していない。 2015
 国立食品、環境、労働安全衛生庁	フランス EU グリホサートで処理されたすべての作物を対象として、安全性のレビューを行った。現在の人への暴露レベルが、人の健康にリスクをもたらすとは考えられないというリスク評価を含んでいる。 2018
 国立食品、環境、労働安全衛生庁	フランス 動物および人への発がん性の根拠レベルは、比較的限定されていると考えられている。 2016 すべての遺伝毒性リスクを排除できる科学的データの不足や欠如により、フランス市場で入手できる (グリホサートを含む) 69 製品のうち 36 製品は、2020 年末から使用許可がされない。 2019
 Bundesinstitut für Risikobewertung ドイツ連邦リスク評価研究所	ドイツ 入手できるデータは、グリホサートの発がん性や変異原性を示していない。またグリホサートは、実験動物で生殖能力や生殖または胚、胎児の発達に対して毒性があることを示していない。 2015
 スイス連邦食品安全獣医局	スイス 調査したグリホサートの食品への残留は、がんのリスクを表していない。 2018
 Australian Government Australian Pesticides and Veterinary Medicines Authority オーストラリア農業・動物用医薬品局	オーストラリア グリホサートは人に対して発がん性のリスクがない。グリホサートを含む製品は、ラベルの指示に従って安全に使用できる。 2016
 Environmental Protection Authority Te Mana Rauhi Taiao 環境保護庁	ニュージーランド 人に対して発がん性または遺伝毒性 (遺伝物質または DNA に損傷) の可能性は低い。(IARC の報告に対して) そのため変異原、または発がん物質として分類すべきではない。 2016

グリホサート問題の背景事実：

世界・各国の規制機関・研究機関のグリホサートに対するリスク評価

 ANVISA Agência Nacional de Vigilância Sanitária ブラジル国家衛生監督庁	ブラジル	除草剤のグリホサートが、発がん性があることを示す根拠はない。	2019
 Food Safety Commission of Japan 食品安全委員会	日本	グリホサートには、神経毒性、発がん性、生殖毒性、催奇形性、遺伝毒性はなかった。	2016
 Rural Development Administration 韓国農村振興庁	韓国	グリホサートに関する疫学研究において、がんとの関連性は見つからなかった。	2017
 World Health Organization 世界保健機関	国際機関	グリホサートは、予想される食事での暴露量で、遺伝毒性を示す可能性は低い。グリホサートは、食事での暴露量で人に発がん性のリスクをもたらす可能性は低い。	2016
 World Health Organization 世界保健機関飲料水品質ガイドライン	国際機関	通常の条件では、飲料水中のグリホサートと AMPA（アミノメチルホスホン酸、グリホサートの主な代謝産物）の存在は、人の健康に危害を与えることはない。	2004
 World Health Organization 世界保健機関国際化学物質安全計画	国際機関	ラウンドアップを散布する人の職業的な被ばくについての入手できるデータは、関連する動物実験からの NOAELs（観測された有害作用がないレベル）よりはるかに低い被ばくレベルを示している。	1994